

ミニかわら版



ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田 良平

〒124-0012

東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル

TEL : 03-3694-6091 FAX : 03-3691-6680

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合75.6%に

高年齢者雇用確保措置（「雇用確保措置」）の実施済企業の割合は99.7%（対前年差0.2ポイント増）、51人以上規模の企業で99.8%（同0.1ポイント増）となっていることが、常時雇用する労働者が31人以上の企業を対象に、厚生労働省が6月1日現在で実施した平成29年「高年齢者の雇用状況」集計結果（対象15万6113社）で分かりました。雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.3%で、51人以上規模企業では0.2%でした。

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別にみると、大企業（従業員301人以上規模）で99.9%（対前年差：変動なし）、中小企業（従業員31人～300人規模）では99.7%（同0.2ポイント増加）となっています。雇用確保措置の内訳をみると、雇用確保措置の実施済企業のうち、（1）「定年制の廃止」が2.6%、（2）「定年の引上げ」が17.1%、（3）「継続雇用制度の導入」が80.3%でした。

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は11万8081社（対前年差4647社増加）で、報告した全ての企業に占める割合は75.6%（同1.5ポイント増加）です。企業規模別にみると、中小企業では10万9098社（同4172社増加）で、報告した全ての企業に占める割合は78.0%（同1.5ポイント増加）、大企業では8983社（同475社増加）で、報告した全ての企業に占める割合は55.4%（同1.6ポイント増加）となっています。

また、70歳以上まで働ける企業は、3万5276社（対前年差2798社増加）で、報告した全ての企業に占める割合は22.6%（同1.4ポイント増加）です。企業規模別にみると、中小企業では3万2779社（同2504社増加）で、報告した全ての企業に占める割合は23.4%（同1.3ポイント増加）、大企業では2497社（同294社増加）で、報告した全ての企業に占める割合は15.4%（同1.5ポイント増加）となっています。

なお、過去1年間（平成28年6月1日から29年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者（34万5730人）のうち、継続雇用された者は29万594人（84.1%）（うち子会社・関連会社等での継続雇用者は1万3587人）、継続雇用を希望しない定年退職者は5万4481人（15.8%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は655人（0.2%）となっています。

平成29年度「高年齢所の雇用状況」の集計結果についてはこちらからご覧いただけます。

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000182200.html>